

North East Think Tank

1992.8

NETT

ほくとう総研機関誌

創 刊 号

設
立
記
念
号



ほくとう総研

ご 案 内

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所 設立趣意書

東京一極集中を是正し、国土の均衡ある発展に貢献するため、北海道及び東北地方は、我が国で最も発展可能性を有する地域として、地域の創意と工夫に基づく創造性と多様性に富んだ地域づくりの取組みを進めることが期待されています。

このような地域づくりをより実効あるものとするためには、経済のグローバル化や広域化等が進展するなかで、国境や地域の垣根を越えた地域間の連携を強化することにより、新たな地域経済圏等を形成することが重要な課題となっています。

このため、北海道及び東北地方における広域的な開発課題をより明確にし、「新たな国土軸」、「環日本海経済圏」、「インターブロック交流圏」等、両地方の連携に基づく開発を推進することが求められています。

また、これらの地域づくりは、今後、計画構想の段階から本格的な事業化の段階に入ると考えられますが、経済社会の構造変化に伴い、事業内容が多様化・複雑化するなかで、新たな発想に立った事業の仕組みづくりを行うことが求められています。

このため、地域づくりの確実な事業化を図るためには、単なる計画構想づくりの支援にとどまらず、事業経営、特に事業採算性、事業化手法等に関して、政策制度面のノウハウや金融的技術を活かした専門的見地から一層踏み込んだ支援を行うことが必要となっています。

更に、このような地域づくりを進めるに当たっては、これまで以上に国際的な視野に立ち、内外の地域間の「かけ橋」となる幅広い情報交流の「場」を作ることも必要です。

以上のような状況のなかで、北海道及び東北地方の連携による広域的な開発を推進し、地域開発事業の経営に対する専門的支援を強化するため、①北海道及び東北地方の経済、産業等に関する基礎的調査研究、②国及び地方公共団体の政策に基づく地域開発事業の経営に関する調査研究及びコンサルティング、③地域開発に関する情報交流・提供等を行う財団法人北海道東北地域経済総合研究所を設立するものです。

事業内容

1 調査研究事業

- 地域を総合的かつ国際的視野で調査研究し、北海道東北の各地域にフィードバックいたします。
- アジア地域との関係など広域的な開発課題についての調査研究
 - 地域国際化の推進のための調査研究
 - 経済、産業などについての基礎的データの収集や分析
 - 政策制度に関わるノウハウの提供、事業化手法等の指導、事業採算性についてのアドバイスなど

2 情報提供事業

- 地域と地域などを結ぶ「かけ橋」となり、活発な情報交流の「場づくり」を行います。
- 広域的な開発課題や経済社会動向についてのシンポジウムの開催
 - プロジェクトの事業化などをテーマとした研修会の開催
 - 調査研究の成果などを活用した地域開発についての講演会の開催
 - 地域開発の先進的事例などについての情報提供サービス
 - 地域開発金融についての情報提供サービスなど

3 受託事業

- 自治体や企業などのニーズに合った、地域づくりのコンサルティングを行います。
- 地域経済、産業などについての調査受託
 - 自治体や地元企業などで構想・検討されている地域開発プロジェクトの、事業化についてのコンサルティング
 - 企業経営・設備投資計画などについてのご相談
 - 地域開発関連の書籍・資料の出版など

巻頭随想

かけ橋としてのシンクタンク



下河辺 淳

東京海上研究所理事長

(元国土事務次官
ほくとう総研顧問)

東戦争、民族紛争など多くの歴史的事件が発生している。一九八五年はまさに第3次世界大戦が終わったと言えるかもしれない。一九八五年以降は第3次世界大戦の終戦処理期間ともいべき時期である。米ソ超大国のヘゲモニーの下で出来ていた世界秩序が崩壊し、新しい世界秩序を模索する時代である。同時に、人口の爆発的増加と移民・難民の激増、地球

一九四五年第2次世界大戦が終わった。以降世界は冷戦状態になり、日本は敗戦処理と日米を軸として冷戦下の体制をつくりあげた。この体制により、信じ難いほどの経済発展を遂げ、経済大国と言われる国家となった。一九八五年には、ゴルバチョフ政権の誕生とともに冷戦状態を脱却することとなった。以降、東西ドイツの統合、ソ連邦の崩壊、中

環境の危機、そして南北格差の拡大と貧困の増加は、人間のための新しい秩序を求めていると言ってよいだろう。このような混迷する時代に、21世紀に向けて日本はどのような針路を選択し、どのような世界秩序、人間秩序の中に組み込まれるのであるのか。これまでの考え方やシステムを超えて、新しい国家・地域を構築するために貢献することこそ現在シンクタンクに課せられたテーマである。

北海道・東北地方は、明治維新以来風雪に耐え、貧困と闘い、鉱物資源・農林水産資源の生産基地として悪戦苦闘し、人的資源を供給する勤めを果たしてきた。20世紀は、西日本の世紀であったと言っても過言ではないだろう。最近では経済大国化が進む中で、北海道・東北に少しかかり光が当り始めている。東京からの辺境、遠隔地として保護される地方から、東京からの影響の下で発展する地方として注目される時代に入っている。

しかし21世紀に向けて、東日本としての北海道・東北が、新しい世界秩序、人間秩序の中で、国際化・情報化の進んだ独自の地域として、どのようなロマンを持つとうとするのか。これまでの北海道・東北に対する考え方やシステムを超えて、新しい「ほくとう」を構築するために貢献することこそ現在シンクタンクに課せられたテーマである。

学界・財界・産業界・官界・政界すべてが旧体制の下でタテ割り専門分化している現状で、新しい視点から統合化して現代社会の諸問題に対応するためのかけ橋として現在ほどシンクタンクへの期待が大きい時はないと思う。

NETT

CONTENTS

1992.8・創刊号

表紙の写真

気象衛星ノアがとらえた日本を中心とする地球をコンピューター処理したもの。

写真提供：東海大学情報技術センター

〔巻頭随想〕 かけ橋としてのシンクタンク	1
東京海上研究所理事長 下河辺 淳	
〔特集〕 地域とともに、明日へのかけ橋となって…	
ほくとう総研設立披露	2
第1回理事会（臨時）・評議員会開催	5
〔平成4年度事業計画について〕	
〔イベント・ニュース〕	
地域開発の流れと最近の地域づくり	6
ほくとう総研専務理事 高田喜義	

〔企業経営〕 地方中堅成長企業の人材確保	8
〔景 気〕 在庫と景気の関係について	8
〔国際経済〕 経済政策の国際協調は必要か	9
〔金 融〕 低金利時代の資金運用	9
〔PERSON〕 役員・評議員・顧問のご紹介	10
〔業務日誌〕 ほくとうDIARY	11
〔出捐〕 出捐企業のご紹介／出捐のご案内	12
〔グラフ〕 ロシア極東地域調査団派遣	14
〔インフォメーション〕 事務局から	16



6月1日午前11：30より、東京・霞が関ビルの東海大学校友会館において、各界の代表者約200名を招き、設立披露パーティーが開催されました。来賓の方々の祝辞、パーティー次第等は次のとおりです。

*祝
辞*

伊江 朝雄

北海道開発庁長官



「ほくとう総研」が去る四月十七日、目出度く設立の運びとなりましたことにまず、心からお祝いを申し上げます。

北海道開発庁は、第五期北海道総合開発計画を策定し、北海道の豊かな国土資源を活用して我が国の長期的な発展へ貢献するとともに、国の内外との競争に耐え得る力強い北海道の形成に努めているところです。

経済社会の広域化、グローバル化が進展する今日においてこのように力強い北海道の形成を推進していくためには、既存のブロック圏域はもとより、最近関心の高まりつつある環日本海経済圏構想の具体化など国境をも越えた地域間の連携強化を図っていくことが重要となっております。

北海道・東北地域は、昭和六十三年の青函トンネルの開通により陸路で結ばれ、両地域の交流も活発化しつつあります。こうした中で、北東公庫と北海道・東北地域の経済界が中心となって、両地域にまたがる経済、産業等に関する基礎的な調査研究、地域開発プロジェクトの事業採算性に関する調査等を行う研究所を設立されましたことは、誠に時宜を得た取組みと思われ、大概会長はじめ関係各位のご努力に対し、深く敬意を表する次第です。

当庁といたしましても、各種の開発事業を通じて地域開発プロジェクトを支援していくことを重点施策と位置付けており、当研究所が所期の目的を達成されるよう期待するものがあります。

今後、「ほくとう総研」が着実に成果を積み重ねられ、北海道・東北両地域、ひいては我が国全体の発展に寄与されますよう心から祈念いたします。

特集：ほくとう総研設立

祝辞

公文 宏

国土事務次官



「ほくとう総研」の設立に当たって、東家国土庁長官に代わり、心からお慶びを申し上げます。大槻会長をはじめ関係の皆様方のご努力、ご尽力に深く敬意を表する次第です。

現在政府は、東京一極集中を是正し、多極分散型国土の形成を目指して、第四次全国総合開発計画を推進しております。

最近の地域開発の状況を見ると、新しい国土軸の形成や、環日本海経済圏あるいは環日本海交流圏の構想など、広域的な取り組みが非常に多くなっております。

また、多様な地域開発プロジェクトが多数出てきており、多角的な、例えば事業の採算性等も含めたプロジェクトの慎重な検討が求められています。

このような状況の中で、広域的な地域開発への取り組みについての基礎的研究や、地域開発プロジェクトに対する経営問題も含めた調査検討等を行う、「ほくとう総研」が設立されたことは誠に時宜を得たものであり、期待も大きいものがあると思われまます。

国土庁も四全総を軸に地域の発展のために大いに努力してまいりる所存ですが、「ほくとう総研」も地域の発展のために大いに貢献していくことを期待しております。

ますますの「ほくとう総研」のご発展をお祈り致します。

挨拶

大槻 文平

ほくとう総研会長



本日は大変お忙しい中を、伊江北海道開発庁長官、公文国土事務次官をはじめ、かくも多数の皆様にお集まり頂き、誠に有難うございました。

まず最初に、北海道東北の経済界をはじめ多くの方々のご理解とご支援のもとに、北東公庫の協力を得まして、このたび、財団法人「ほくとう総研」が無事設立されましたことを皆様にご報告し、国及び地方自治体をはじめとする関係各位のご努力、ご協力に深く感謝申し上げます。

北海道東北地域は二十一世紀の我国の経済発展を支え、また、東京一極集中の是正を図る上で大変重要な地域として期待されております。

このような背景のもとに、北海道・東北地域の開発を一層促進させるため、官民一体となって「ほくとう総研」を発足させたことは誠に時宜を得たものであり、当研究所は北海道、東北における、地域づくりのアドバイザーとして大きな使命を背負っているものと思っております。

私共といたしましては、一日も早くご期待に副えるような立派な研究所に育ててまいりる所存でございますので、今後とも皆様の暖かいご支援、ご指導、ご鞭撻の程を切にお願い申し上げます。

(当研究所設立後の八月九日、大槻会長は逝去いたしました。)

挨拶

窪田 弘

ほくとう総研理事長



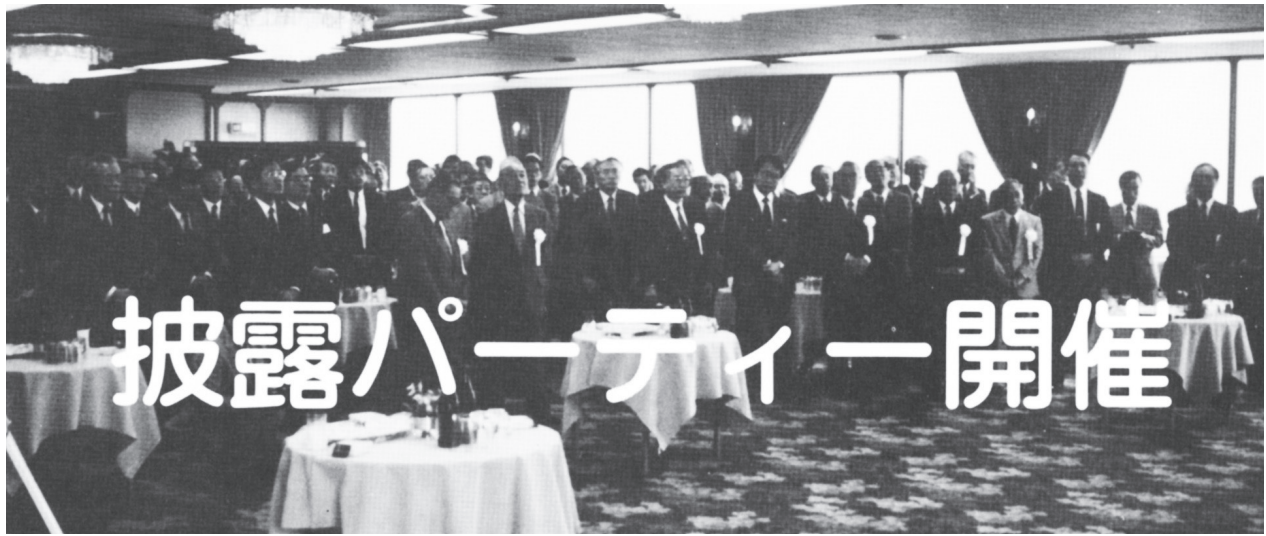
このたび、北海道東北地域の経済界をはじめ各方面のご理解とご賛同を得て、二二〇社の多数から四億五千万円の出捐を頂き、去る四月十七日に設立許可を頂くことができました。ここに改めて皆様から御礼申し上げます。

今日、世界も日本も大きく動きつつある中で、地域開発の問題も新しい光を当ててみる必要があるように思われます。東京一極集中の是正、国土の均衡ある発展、新しい国土軸、環日本海地域の形成等、言葉はいろいろとび交っておりますが、どちらかといえば抽象的なイメージに止まっております。

このような考え方に具体的な「かたち」を少しでも与えるような、例えば、大きな可能性をもつ北海道東北地域をどういう土地にしていくのが地域の人々や産業にとって、さらには日本の将来にとって望ましいのか、そのためには何が必要なのかを考えていくことが当研究所の今後の課題であると思われまます。

また、各地域で地域おこしのためにいろいろなプロジェクトが計画されていますが、企画面、情報面などでお手伝いさせて頂きたいとも思っております。

地域の発展のためにお役に立ちたいと思っておりますので、今後とも皆様のご指導ご支援を心からお願ひ申し上げます。



披露パーティー開催

六月一日午前十一時三〇分より、東京・霞が関ビルの東海大学校友会館朝日の間に、「ほくとう総研設立披露」パーティーが開催されました。

当財団は、北海道東北地域の経済界をはじめとした各界のご理解とご支援を仰ぎ、去る四月十七日に内閣総理大臣より設立許可を頂き設立の運びとなったものですが、当日同所で財団として初の理事会が開催されることもあって、設立のご報告及びお礼と、当財団の本格的な門出を祝して、お披露目の会が催されたものです。

当日は、伊江北海道開発庁長官、公文国土事務次官をはじめ、当財団の設立にご尽力頂いた各界の代表者約二〇〇名の来賓に加え、当財団からは大槻会長、窪田理事長らの役員が出席し、会場は溢れんばかりの人で賑わいを見せました。

披露においては、高田専務理事の司会のもと、まず大槻会長が当財団設立における来賓



の方々の多大なるご協力に対し深い感謝の意を表した後、窪田理事長より当財団の今後の方向性と役割についての決意表明と、今後とも来賓の方々の継続的な支援をお願いしたい旨の挨拶がなされました。

続いて、当財団の主務官庁として、伊江長官並びに公文次官より、当財団の事業に対する大きな期待感を込めたご祝辞を頂戴いたしました。

その後、出捐者を代表して王子製紙田中相談役の乾杯のご発声で、祝宴に入り、ここに懇談の輪が広がりました。

最後は北海道東北開発公庫の中田副総裁の締め挨拶のもと、披露の会も大盛況のうちにお開きとなりました。

なお、ご多忙中にも拘らず、また遠路はるばるお越し頂いた皆様方に、紙面を借りまして厚く御礼申し上げます。

特集：ほくとう総研設立

第一回理事会（臨時）・評議員会開催

～諸規程の制定と顧問の選任～

第一回理事会（臨時）、第一回評議員会は六月一日、設立披露パーティーに先立って、午前十一時より、東京・霞が関ビルの東海大学校友会館富士の間において、合同で開催されました。

会議の冒頭、大槻会長より「精一杯努力しひとつひとつ確実に研究成果を高め、各方面からの大きな期待に応えていかなければならない」と財団運営に対する抱負を述べた挨拶の後、議案審議に入りました。

第一号議案「諸規程の制定について」は、財団運営の基本的事項であり、原案どおり満場一致で議決されました。

引き続き、第二号議案「顧問の選任について」を審議し、伊藤滋慶応大学教授、伊藤善市東京女子大学教授、下河辺淳元国土事務次官、原司郎高千穂商科大学教授の四氏の顧問就任が、原案どおり満場一致で承認されました。

伊藤滋顧問は都市開発、伊藤善市顧問は地域開発、下河辺顧問は国土開発、原顧問は財政金融面から、主としてご指導頂くことになりました。

その外、理事会の招集通知の方法についても事務局より提案がなされ、原案どおり了承されました。



議案審議終了後、顧問に選任された方々の紹介と、高田専務理事より「北海道及び東北地方とアジア極東との経済交流に関する可能性調査」や、シンポジウムの開催等平成四年度事業計画の報告が行われ、当財団として初めての理事会及び評議員会は無事終了しました。

平成4年度事業計画について

ほくとう総研は、今年度において種々の事業を計画していますが、例えば次のような事業を予定しております。

- ◇北東アジア経済交流における北海道東北地域の可能性調査（いわゆる環日本海圏調査）
調査研究事業の一環として、北東公庫と密接な連携のもと、海外調査団の派遣などによる情報収集を行っております。
- ◇地域開発プロジェクトの事業化についてのコンサルティング
自治体や地元企業などで構想・検討されている地域開発プロジェクト、例えば都市開発やエネルギー開発関連のコンサルティングの受託を進めております。
- ◇ほくとう総研設立記念シンポジウムの開催
情報提供事業の一つとして、当財団の設立披露も兼ねて、本年度2回程度の開催を予定しております。
- ◇各種研修会の開催
北東公庫などとの共催で、プロジェクトの事業化などをテーマとした研修会の開催を予定しております。
- ◇地域指標ハンドブックの発行
北東公庫の協力のもと、北海道東北地域の最新の経済指標をまとめた「地域指標ハンドブック」の発行を予定しております。

最近の地域づくり

青森・八戸両北東会で講演

7月8日、9日の両日、地元経済界と北東公庫で構成される八戸・青森の両北東会において、当研究所の高田専務理事が記念講演を行いました。その内容の一部をご紹介します。

久しく東京一極集中の解消が言われております。一方先端技術産業の東北地方への展開や勤労者の地方志向が話題となり、地方にとって風向きが変わったように見受けられます。地域開発の流れと最近の地域づくりについてはなし、今後の地域づくり参考にして頂きたいと思います。

I. 地域開発のながれ

① 地域格差是正

昭和20年代は、人口増と食料難に対応して「緊急開拓事業」が進められる一方、工業立国を目指し国内資源の開発と電源開発に力点がかけられました。

昭和30年代に入りますと世界的なエネルギー革命（石炭から石油へ転換）を背景に、太平洋岸に大型コンビナートが設置され京浜地区から瀬戸内海に至るいわゆる太平洋ベルト地帯が形成されました。

神武景気、岩戸景気と言われた高度成長期を通して、この地域の過密対策とその他の地域との格差是正が地域開発上の課題となりました。

② 拠点開発方式

「全国総合開発計画」（S37）において過密都市対策や地域格差是正を図るため、社会開発の推進と工業化

を全国的に展開する拠点開発方式がとられることとなり、新産産都市や中核工業団地の整備を進めて、工業再配置計画を実現しようとしています。このとき青森県では「八戸新産都市」が誕生しました。

さらに、「新全国総合開発計画」（S44）では、「大規模工業基地」構想がでて、青森県では「むつ小川原大規模工業基地」計画が実現します。

地方においても、地方公共団体が工業団地を造成し企業誘致に懸命となりますが、企業の効率性のまに首都圏に近い一部を除いてはかばかしい成果は上がりませんでした。

③ オイルショックと産業構造転換

大量のエネルギー消費を前提に高成長を続けたわが国も、昭和48年と



54年の2度に亘る石油危機により、重化学工業中心の産業構造の根本的見直しが迫られることになりました。経済のソフト化、工業の知識集約型、情報化社会への脱皮が図られ基礎素材型産業は凋落していきます。

地方の多くは、資源型産業に依存していたため、相次ぐ基幹産業の撤退、転換、縮小に追われ、企業誘致も望めず、地域開発は専ら公共事業や補助金に頼る時代となりました。

④ 自立的な地域づくり

わが国経済は、2度の石油危機とその後の円高不況を、ソフト経済化と製造業の再編成と技術革新を背景とした新規事業の展開および国際分業の推進等の歴史的産業構造の変革によって切りぬけ、昭和62年以降再び成長期を迎えることとなります。

しかし、この過程で東京圏へ人口や企業の経営資源の集中が激しくなり、国土経営上東京一極集中の是正が最大の課題となりました。

地方においても経済のソフト化、産業構造の高度化に対応し「テクノポリス」「頭脳立地」「テレトピア」等情報化や研究開発機能の充実を目指すプロジェクトが進展し、高速交通体系や情報ネットワークの整備に伴い、先端技術産業や研究開発部門の地方分散が見られるようになってきました。

また、地域開発も「ふるさと創生」に象徴されるように地方自ら自立的

地域開発の流れと

ほくとう総研 高田専務理事

に振興策を建て民間の活力や国の後押しで地域づくりを進めるのが主力になって来ました。それは「一村一品運動」や「リゾート開発」という形のほかイヴェント等による地域おこしとして実現しています。

II. 豊かになった東北地方

高度成長期とその後の石油危機の克服を通してわが国は経済大国となりましたが、東北地方がどうであったかについて話してみます。

1989年で見ると東北7県の総生産額は2347億ドルで成長著しい韓国に匹敵しオランダやスイスよりも大きく、また、青森県単独でも247億ドルでクエートやチリよりも生産額は大きくなっておりま

す。また、一人当たりの所得で見ますと、日本は1847ドルでスイス、ルクセンブルグに次いで世界第3位でアメリカやドイツより大きく、青森県の県民所得(1425ドル)でも世界第11位どころに位置し、フランスやベルギーよりも大きいのです。

このように世界的に見れば、日本の地方においても充分豊かになっており、地域開発にも、何が何でも過疎からの脱却とか企業誘致という従来の発想とは異なるものが要求されて来ているように思われます。

III. 地域開発の新しい傾向

最近東北地方への企業進出は目覚ましいものがあり、とりわけ先端的技術産業の東北立地は全国の4割を

占めております。

これは新幹線や空港等高速交通体系の整備、用地取得の容易さ等のほかに勤労者の価値観の変化と企業の立地動機の変化が大きく作用しているように思えます。

最近、勤労者の仕事に対する価値観が「会社より自分の生活が大切」と変ってきており、余暇時間の増大から自然指向、家族との触合いの間を大切にしている傾向が出てきております。また、首都圏で不可能になった持ち家を環境のいい地方で確保したいという希望が、首都圏に住む20代後半から30代の勤労者の間に見受けられ、地方志向の高まりとなってきたのが見受けられます。

注：経企庁「国民生活選好度調査」
企業サイドでも従来のように単に安価な労働力を求めて地方に進出するのではなく、首都圏の地価の高騰から用地の確保や維持が困難になったこと、さらには勤労者の価値観を先取りした形でUターンやIターンの高学歴者、技術者等の人材の確保が容易になるという理由で地方分散を図る企業が増えてきております。

すなわち、企業からも勤労者からも職住が接近し、利便で豊かな自然の中で家族と共に生活をエンジョイ出来る地方都市の良さが見直されて来ているのです。

そのためには、企業や人材から見

る魅力ある地域でなければなりません。これを地方から見ると、企業誘致よりもまず高質の人材が定住する地域づくりが求められております。交通、情報等の基盤整備とともに豊かな自然と余暇環境、教育文化環境、利便性、居住性等の居住環境に配慮した都市計画を進めると同時にソフト面で国際化やイヴェント等で地域のアイデンティティを主張して差別化し、国内外との域際交流を通じて地域住民自らが地域を活性化していくことが重要となります。

今後は、企業誘致などによる外発的領域づくりよりも活力に溢れた魅力ある内発的領域づくりが主力になって参ります。そのキーワードは「人づくり」「町づくり」「活(いき)づくり」「交(まじ)わりづくり」だと思



地方中堅成長 企業の 人材確保

川喜多 喬

●**地元貢献に自負のある中堅企業**
地方の成長企業は、「煙突産業」が低迷した低成長期に、地元の雇用機会の確保・拡大に貢献してきたと自負しているにも関わらず、昨今の好況で労働力不足の打撃を受け、人材確保・育成戦略の練り直しを行わなければ成長がストップしかねない——筆者も参加した勤雇用情報センターの『地方企

企業経営

景気

我が国の景気循環は、その期間の長さなどからみて在庫循環ともいうべきものであり、それだけに景気の現状判断を行ったり今後の景気を占う上で、在庫の動きを追跡することが極めて有用とされており、景気動向を解説する著述には必ずといっていい程、在庫に言及がなされていますし、エコノミストのみならず経営者にとっても

在庫と景気 の関係について

嶋田 裕光

業の活性化と人材確保等に関する調査研究報告』(平成3年3月)では、そんな結果を発表した。

この調査は3大都市圏を除く地域で過去売上成長の大きい中堅企業(100-499人クラス)562社を調べたが、自社は地元で「雇用機会を与えている・増やしている」と自負する企業が73.3%、「地元自治体の税収入を増やしている」と自負する企業が63.2%、「地域経済の活性化に役だっている」とする企業が53.9%を占める。

●**量の不足から質の不足へ**

しかし、現在、「いい人材が十分にきており心配はない」とする企業は2.3%だけである。「いい人材とはいえないが数の確保には心配がない」とする企業が32.7%で、それどころか「数も確保できず困っている」とする企業が57.7%に達する。その結果、57.7%の企業が「現在働いている人の負担が重くなった」としており、42.9%の企業では「残業時間が増えた」としている。公務員の週休2日制が民間企業へのお手本たるべく導入されているが、その財源=税収源を稼いでいる民間優良企業では社員の負担が増え、せっかく確保し育ててきた社員が辞めてしまい、それが残された社員の負担を増やすという悪循環になる危機感を抱いているのである。

人を確保しようと賃金を上げ労働時間を短縮すればコストアップになる。それに昨今の積極的な労働政策が追い打ちをかける。必死で人を確保したところに不況風が吹き、労働力余剰問題が出る——いわば踏んだり蹴ったりという状況になる。そこで自動化・業務改善などにより省力化することが肝要で、徒に

人を増やすばかりが能ではないと目覚める企業も多い(54.6%)が、少数化しても精鋭でなければ意味がない。

●**不況下だが人材育成の熱はさめず**

「従業員の能力向上に力を入れる」とする企業が76.2%もある。しかし、育てがいのある社員がそもそも集まっていなければ人材育成の効率も悪くなる。そこで「企業の魅力づくりの力を入れる」企業が71.9%ある。人が実は確保されている企業ほど、人を集めることの難しい理由として「自社の良さをなかなか理解してもらえない」としているのである。商品のマーケティングがあるように、いまや人事労務のマーケティングも必要なようだ。
①会社に向けた人材の市場とくにその隙間(ニッチ)を捜す市場調査、②その労働市場にあった魅力ある人事労務制度の工夫という商品開発、③会社名や制度の知名度を高める販売促進、④確保したお客様(社員)へのアフターサービスである。地方だから大都市なみの労働条件は出せないといっているところという中堅優良企業の後塵を押し取り残されることになるだろう。

(かわきた・たかし)
法政大学教授

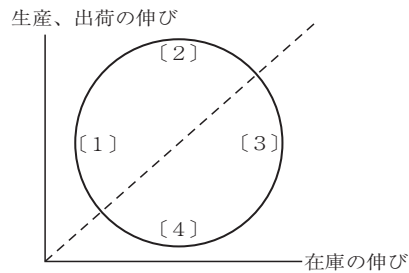
今後の経営の指針として在庫の動きは目をはなせないものとなっています。

具体的には、景気を回復、拡大、後退、不況の四つの局面に分け、景気の動きを代表する変数である生産(鉱工業生産指数や出荷指数などがよく用いられます)の伸び率と、在庫の伸び率を比較し、その大小関係から景気の局面判断を行うことが一般的です。すなわち、まず、景気の回復局面では、在庫の伸びがマイナスになるなど低い水準に保たれる一方で、生産は伸びを徐々に高めていきます。次の景気の拡大局面では、在庫が将来の販売増を見越して今度は積極的に積み増されるようにまでになります。生産の伸びは引き続き在庫の伸びを上回っています。ところが、生産が加熱し、売れ残りによる意図せざる在庫が発生すると、在庫の伸びが生産の伸びを上回るような状況になり、これが景気の後退局面に該当します。このため、企業などの生産主体は、生産を縮小させるとともに在庫減らしをするような行動(在庫調整といわれます)に移ることになり、これが次の段階である景気の不況局面の特徴ということになります。そして、在庫が一掃されると今度は生産が上向きだし、景気は再び回復に向かうというサイクルを繰り返すことになるわけです。

昭和61年の秋口を底にしてはじまった今回の大型景気は、その期間の生産の伸びと在庫の伸びを比較してみると、途中、小幅な在庫調整を経験しながらも、非常な長期にわたって生産が在庫の伸びを上回る局面が続いていたのが特徴です。しかしながら、バブルの崩壊などとともに現在の景気は調整局面にある

といわれ、実際、平成3年の春頃から、すでに在庫の伸びが生産の伸びを上回るといった景気の後退局面に入っていることがわかります。もっとも、目下のところ、在庫の伸びの水準も低くなっており、生産の伸びの水準に接近しつつある状況を見ますと、在庫調整が進行し、早晩在庫が一掃されて、生産が回復に向かうというシナリオが予想されます。よく本年の秋には景気が回復に向かうといわれるわけは、この在庫の動きをもとに判断された結果なのです。

〈概念図〉 景気と在庫の関係



- [1] 景気回復局面
- [2] 景気拡大局面
- [3] 景気後退局面
- [4] 不況局面(在庫調整局面)

(しまだ・ひろみつ)
経済企画庁総合計画局

I. ミュンヘン・サミットの開かれたこの7月、世界的に景気後退の色彩を増しているにもかかわらず、先進工業国間の金融政策は全く正反対の方向に動いた。すなわち、サミット直後に0.75%の公定歩合の引上げをドイツ連銀が発表すると、イタリアも同率の引上げを実施した。他方、日銀は月末の27日に逆に0.5%の公定歩合の引上げを発表した（アメリカはサミット直前の2日に、0.5%の公定歩合引下げの実施を発表している）。一体、世界経済の持続的成長経路に移行させるためのマクロ経済政策の協調というサミットの合意はどう位置づけられるのであろうか。

II. 政策協調に参加するのは、他国の政策を与えられたものとして自国の利益を最大にする政策を遂行するよりも、他国と協調する方が、大きな利益を生み出せるからである。そのような状況が生じるのは、自国の経済成果が自国の政策だけでなく、他国の政策にも影響される、いわゆる「政策の外部性」（国際相互依存関係）が存在する場合である。簡単に言えば、自国の景気刺激策が外国の景気を悪化させたり（「失業の輸出」）、インフレ対策が外国のインフレ率を高めたり（「インフレの輸出」）する場合である。

かかる状況下では、たとえばインフレ抑制のための金融引締政策は、自国より強い金融引締政策をとる外国からの「インフレの輸出」

（にいだ・ひろし）
（横浜国立大学教授）

7月27日公定歩合が引下げられましたが、市場の予想よりも早めの直下型利下げとなりました。その後の日銀の姿勢、短期金利の推移から4月のような打ち止め感はなく、年末にかけての第6次利下げの思惑も浮上しており、正に本格的低金利時代の幕開けといえます。折しも今、約200兆円にも積み上がった大口定期等の自由金利定期預金がどこに向かうのか？ 資金移動を起こすのか？ 注目を集めています。

ここ数年の金融市場を振り返りますと、逆イールド（短期金利>長期金利）の状態が約2年の間続いた後、昨年末の第3次利下げを機に、順イールドが久し振りに示現されました。直近の足元金利の低下で更に鮮明となっております。

特に短期金利の低下が著しく、指標となるNCD（3カ月）で言えば、昨年7月の7.6%程度から直近3.90%（8/14）と約3.7%の大幅低下を見ました。資金運用上、或いは、経営上頭の痛い問題となりつつあります。

今後の景気・金利予測については見解の分かれるところですが、私見を述べさせていただきますと、金融政策を含む景気対策が発動されたとしても、景気調整の長期化及び底打ち後の回復力がきわめて鈍く、また、資産デフレ・金融機関等の抱える不良資産問題等を考慮すると、低金利の状態は比較的長い間続くものと考えられます。

当面の金利水準は、無担保コール（翌日物）

（ますだ・とくじん）
（野村証券虎ノ門支店長）

（自国の為替レートの低下を通して）によって、インフレ抑制効果は打消されてしまう。従って、インフレ抑制のために、自国はより強い金融引締政策をとらねばならない。これがまた外国にインフレを輸出するから、世界的に過度の（無駄な）金融引締政策を生み、深刻な景気後退に導く。各国間で政策協調を行なうことで無駄な政策を排除できれば、より低い失業率で一定のインフレ抑制の目標を達成できる筈である。政策協調の利益はここにある。

III. しかし、経常収支の不均衡是正を主たる目標とした政策協調には、多くの疑問がある。特に現在のアメリカの経常収支赤字の最大の原因は、財政規律を失ったアメリカの「政府の失敗」に起因しているからである。アメリカが現在の財政政策を転換できず、グラム・ラドマン法（財政均衡法）を実施する契機をいまだに見出せないでいる状況での政策協調は、アメリカの「政府の失敗」をドイツや日本に「尻拭い」させるのに近い。かかる状況下では、形式的に合意された協調路線を参加国が遵守し実行する誘因を持つとは思えない。ドイツの今回の公定歩合の引上げは、「内向き志向」と言われようと、ドイツ統一のコストを自力で解決しようとする経済政策の一環として、むしろ正しい政策選択と評価されるべきではないか。

わが国もまた、短期的な経常収支黒字や政策協調（外圧）という視点よりは、長期的な視点に立って、経済厚生（消費者利益）を高めるための内需主導型経済構造への転換（市場開放・政府規制の撤廃・インフラ整備・流

で4.0~4.125%、NCD（3カ月）で3.85~4.1%、また、長期金利（10年国債指標銘柄）で4.7~5.3%程度が想定されます。

年初には、「短期金利が低位安定であっても、長期金利は年後半から上昇に向かう」との見方が多かった訳ですが、現状では、景気低迷の長期化の見通しやインフレ懸念もないことから、長期金利が反転する可能性は小さいと思われる。その場合、長期金利の水準が過去の平均から見ると下限に近づきつつあるため、長期的な運用には当然慎重な態度が要求されますが、ただ、ここ数年の逆イールドの下で成功した過度の短期的運用偏重は改めざるを得ないものと思われる。現状、短期金利の低下を受け、法人の資金移動が始まっており短期運用から中・長期運用へのシフトが強まることが考えられます。

法人は安定的かつ有利な資金運用を目指している訳ですが、金利・相場変動が常態という現在の金融環境の下では、金融資産は常にリスクにさらされていると言えます。当然、金利や相場の先行き不透明感からくる変動リスクを回避することは言うまでもなく、その手段としての運用手法も多様化が進み、益々脚光を浴びることでしょう。また、リスクヘッジ手法を駆使した商品開発も活発化するものと思われる。

したがって、前述の「低金利が暫くの間続く」という前提にたてば、今後の資金運用について最も肝要なことは、きちんとした金利・相場観を持ち事業計画・収入計画を考慮した上で、どこまでのリスク ①金利変動②期間③流動性・換金性④クレジット⑤元本変動

経済政策の国際

協調は必要か

新飯田 宏

通システムの効率化など）を積極的に推進する政策運営こそ、最も重要な対応であろう。それはまた、国際協調と決して矛盾するものではないからである。

国際経済

金融

等]をとるかを確定・限定して、従来よりも運用対象の選択肢を拡げることによって、より金利選好を高めるべきかと考えます。また、タイミングを捉え、機動的に運用資産を組み替えることも必要かと考えられます。

低金利時代の

資金運用

増田 得神

役員・評議員・顧問のご紹介

(平成四年六月一日現在)

役員

会長 大槻文平

北海道東北開発公庫運営協議会会長

日本経営者団体連盟名誉会長

理事長 窪田 弘

北海道東北開発公庫総裁

専務理事 高田喜義

前北海道東北開発公庫監事

理事 有江幹男

北海道大学名誉教授

理事 石田名香雄

東北大学名誉教授

理事 氏家榮一

東北六県商工会議所連合会会長

理事 北村正哉

北海道東北地方知事会会長

青森県知事

理事 小森英夫

北海道東北開発研究会会長

同和鉱業株式会社相談役

理事 鈴木 茂

北海道商工会議所連合会会頭

理事 玉川敏雄

東北経済連合会会長

理事 中田久蔵

新潟県商工会議所連合会会頭

理事 中野友雄

北海道経済連合会会長

監事 村松 巖

株式会社七十七銀行頭取

監事 山内 宏

株式会社北海道拓殖銀行頭取

評議員

明間輝行

柏倉信幸

今野修平

齋藤 裕

瀬谷俊雄

千葉一男

辻 兵吉

戸田一夫

新飯田宏

平瀬徹也

東北電力株式会社社長

山形北東会会長

山形交通株式会社社長

大阪産業大学教授

新日本製鐵株式会社社長

福島経済同友会代表幹事

株式会社東邦銀行頭取

王子製紙株式会社社長

秋田北東会会長

株式会社辻兵会会長

北海道電力株式会社社長

横浜国立大学教授

北海道開発研究会会長

株式会社札幌都市開発公社社長

顧問

藤村正哉

三松弘志

吉岡孝行

三菱マテリアル株式会社社長

北海道東北開発公庫理事

苫小牧東部開発株式会社社長

伊藤 滋

伊藤善市

下河辺淳

原 司郎

慶応義塾大学教授

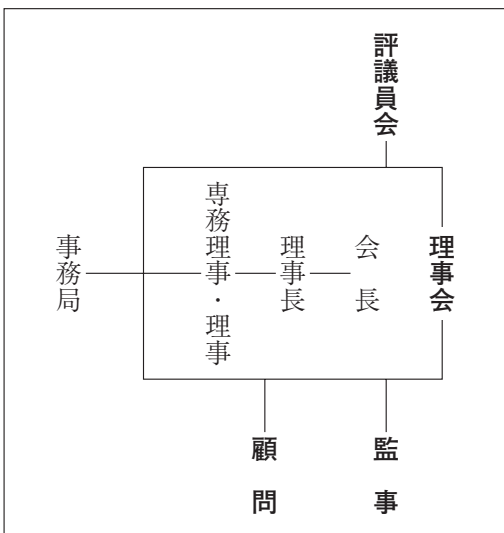
東京女子大学教授

元国土事務次官

高千穂商科大学教授

機構

(五十音順)

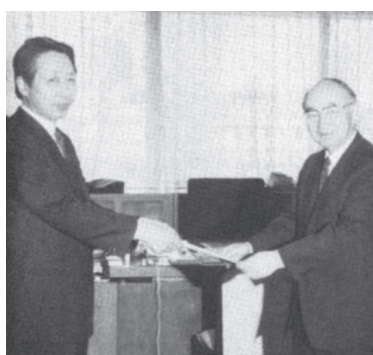


業務日誌

ほくとう DIARY

(設立発起～平成4年8月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。



設立許可証受領式

11
NETT



- 平成4年3月23日 設立発起人会開催 (於：北東公庫本店)
- 4月10日 専務理事に高田喜義を選任、設立申請
- 4月15日 リーフレット「ほくとう総研のごあんない」製作
- 4月17日 設立許可(設立許可証受領式～於：北海道開発庁)
設立登記 (基本財産350.5百万円)
- 4月24日 北東公庫から出捐金受領 (20百万円)
- 5月1日 資産の総額変更登記 (基本財産423.5百万円)
- 5月28日 「地域指標ハンドブック」製作
- 5月29日 パンフレット「ほくとう総研プロフィール～
For Symbiotic Future」製作
- 6月1日 第1回理事会(臨時)・評議員会開催
設立披露パーティー開催
(於：東海大学校友会館)
基本財産450百万円
- 6月15日 北東公庫より「北東アジア経済交流における
北海道東北地域の可能性調査」を受託
- 6月27日 同上の調査のため、ロシア極東地域に調査団
を派遣(～7月6日、布施事務局長が参加)
- 6月30日 基本財産460百万円
- 7月8日 高田専務理事、八戸北東会で講演
- 7月9日 高田専務理事、青森北東会で講演
- 7月10日 高田専務理事、(財)九州経済調査協会藤山理事長
と対談(季報「ほくとう」取材)
- 7月20日 「ほくとう総研」の看板をあげる(窪田理事長)
- 8月9日 大槻文平会長逝去
- 8月18日現在 出捐金 462百万円

出捐企業の紹介

- | | | | | | | | |
|----|----------------|----|-------------|----|---------------|-----|-------------|
| 27 | (株)大川荘 | 54 | 札幌団地倉庫開発(株) | 88 | (株)第一滝本館 | 122 | 新潟冷蔵(株) |
| 26 | 王子製紙(株) | 53 | (株)札幌銀行 | 87 | 大平洋金属(株) | 121 | 新潟交通(株) |
| 25 | 奥羽自動車部品工業(株) | 52 | 小坂製錬(株) | 86 | (株)たいせつ弘財 | 120 | 日本軽金属(株) |
| 24 | (株)エルム | 51 | 国土計画(株) | 85 | (株)たいせつ構証 | 119 | 日鐵セメント(株) |
| 23 | (株)荏原製作所 | 50 | 幌清(株) | 84 | セイホク(株) | 118 | 並木精密宝石(株) |
| 22 | 越後製菓(株) | 49 | 興毅海運(株) | 83 | 成城商事(株) | 117 | 同和鉱業(株) |
| 21 | 越後交通(株) | 48 | コープケミカル(株) | 82 | (株)須田製版 | 116 | 十和田観光電鉄(株) |
| 20 | (株)エコーエンタープライズ | 47 | 呉羽化学工業(株) | 81 | 常磐交通自動車(株) | 115 | 十和田観光電鉄(株) |
| 19 | (株)栄楽館 | 46 | 栗林商船(株) | 80 | 上越ケープルビジョン(株) | 114 | 十和田観光電鉄(株) |
| 18 | 岩手県北自動車(株) | 45 | クリナップ(株) | 79 | 十條製紙(株) | 113 | 苦小牧埠頭(株) |
| 17 | (株)岩手銀行 | 44 | 釧路重工(株) | 78 | 新日本製鐵(株) | 112 | 苦小牧東部開発(株) |
| 16 | 岩倉化学工業(株) | 43 | 近海郵船(株) | 77 | 新日本海フェリー(株) | 111 | 苦小牧港開発(株) |
| 15 | 出光興産(株) | 42 | 鬼怒川ゴム工業(株) | 76 | 新電元工業(株) | 110 | (株)十勝毎日新聞社 |
| 14 | (株)一の坊 | 41 | 北日本精機(株) | 75 | (株)知床第一ホテル | 109 | 東洋ゴム工業(株) |
| 13 | 泉汽船(株) | 40 | 協和精工(株) | 74 | 白河精機(株) | 108 | 東洋合板工業(株) |
| 12 | 石狩開発(株) | 39 | 関東自動車工業(株) | 73 | 清水鋼鐵(株) | 107 | 東北電力(株) |
| 11 | アルプス電気(株) | 38 | 川崎製鉄(株) | 72 | (株)七十七銀行 | 106 | (株)東北銀行 |
| 10 | アルファ・コーポレーション | 37 | 川崎近海汽船(株) | 71 | 庄内交通(株) | 105 | 東北オフセット(株) |
| 9 | 荒井建設(株) | 36 | カラカミリゾート(株) | 70 | 秋北バス(株) | 104 | (株)東邦銀行 |
| 8 | (株)アツギユニシア | 35 | カラカミ観光(株) | 69 | (株)サンランド | 103 | 東武鉄道(株) |
| 7 | 旭川ワシントンホテル(株) | 34 | 加森観光(株) | 68 | 山陽国策パルプ(株) | 102 | 東部瓦斯(株) |
| 6 | 旭川電気軌道(株) | 33 | 亀田製菓(株) | 67 | 三友プラントサービス(株) | 101 | (株)東京理化学工業所 |
| 5 | 旭川空港ビル(株) | 32 | カメイ(株) | 66 | (株)三万石 | 100 | 東京鐵鋼(株) |
| 4 | 秋田製錬(株) | 31 | 金井漁業(株) | 65 | 三信工業(株) | 99 | 東京急行電鉄(株) |
| 3 | (株)秋田銀行 | 30 | (株)尾去沢鉦山観光 | 64 | サンケン電気(株) | 98 | 東栄(株) |
| 2 | (株)青森銀行 | 29 | 沖電気工業(株) | 63 | 三協化学(株) | 97 | 電気化学工業(株) |
| 1 | 会津観光(株) | 28 | 大倉事業(株) | 62 | 佐渡汽船(株) | 96 | (株)テオー小笠原 |

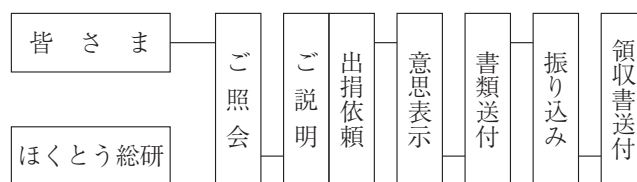
- 156 155 154 153 152 151 150 149 148 147 146 145 144 143 142 141 140 139 138 137 136 135 134 133 132 131 130 129 128 127 126 125 124 123
- 北海銅機(株)
 (株)ブルーハイウェイライン
 (株)プラスチック・ホンダ
 (株)フジミ
 (株)藤崎
 (株)藤越
 藤倉電線(株)
 (株)福島銀行
 (株)樋口敬治商店
 東日本旅客鉄道(株)
 東日本フェリー(株)
 花巻温泉(株)
 (株)花びしホテル
 八戸製錬(株)
 八戸港湾運送(株)
 八戸ガス(株)
 函館山ロープウェイ(株)
 (株)函館国際ホテル
 函館空港ビルデング(株)
 野口観光(株)
 日本電気(株)
 日本甜菜製糖(株)
 日本通運(株)
 (株)日本長期信用銀行
 日本セメント(株)
 日本精機(株)
 日本重化学工業(株)
 (株)日本興業銀行
 日本高压コンクリート(株)
 日本化成(株)
 日本海エル・エヌ・ジー(株)
 日本海曳船(株)
 (株)ニチイ
 西野目産業(株)
- 190 189 188 187 186 185 184 183 182 181 180 179 178 177 176 175 174 173 172 171 170 169 168 167 166 165 164 163 162 161 160 159 158 157
- 三菱自動車工業(株)
 三菱製紙(株)
 三菱マテリアル(株)
 三菱輪運輸(株)
 (株)みちのく銀行
 三菱瓦斯化学(株)
 (株)萬世閣
 前田製管(株)
 本州製紙(株)
 保土谷化学工業(株)
 (株)ホテルはまつ
 (株)ホテル函館ロイヤル
 (株)ホテル層雲
 (株)ホテル佐勘
 北陸瓦斯(株)
 (株)北洋銀行
 ホクヨー(株)
 北越製紙(株)
 北越工業(株)
 (株)北越銀行
 北興運輸(株)
 北海道旅客鉄道(株)
 (株)北海道熱供給公社
 北海道トラクターミナル(株)
 北海道東北開発公庫
 北海道糖業(株)
 北海道電力(株)
 (株)北海道拓殖銀行
 北海道曹達(株)
 北海道振興(株)
 北海道空港(株)
 (株)北海道銀行
 北海道機械開発(株)
 北海道瓦斯(株)
 宮城シマダヤ(株)
 三八五貨物自動車運送(株)
 むつ小川原開発(株)
 室蘭開発(株)
 室蘭ガス(株)
 盛岡ガス(株)
 山形ガス(株)
 (株)山形銀行
 山形航空電子(株)
 山形交通(株)
 (株)山形新聞社
 (有)八幡屋
 雪印乳業(株)
 (株)湯瀬ホテル
 (株)湯の川グランドホテル
 (株)湯の川プリンスホテル
 由利工業(株)
 吉田工業(株)
 (株)吉田産業
 (株)ヨロズ
 ラサ工業(株)
 (株)旅館古窯
 理研製鋼(株)
 (株)リンコーコーポレーション
 (株)りんゆう観光
 (株)連合開発
 (株)ロバパン
 稚内空港ビル(株)
 稚内港湾施設(株)
 若松ガス(株)
 和山物産(株)
- (50音順、平成4年8月現在)

出捐のご案内

当研究所では、上記のように、多数の企業の方々から多額のご出捐を仰いでおりますが、より充実した事業活動を推進し地域に貢献するためには、さらに財務基盤を強化していく必要があると考えております。そこで当研究所では、設立の趣旨に沿い、新規または追加での出捐を募集しております。

詳しくは、当研究所事務局または北東公庫支店・事務所の研究所窓口（開発調査課、開発担当）まで気軽にお問い合わせください。

ご出捐の事務フロー



第1回海外現地調査

ロシア極東地域調査団派遣



「北東アジア経済交流における北海道東北地域の可能性調査」の一環として6月27日から10日間、ロシア極東地域へ海外調査団が派遣された。ここでは写真で調査活動の一端をご紹介します。

ハバロフスクセミナー
(1992.7.1)

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所主催のセミナーで、ロシア側1名、日本側3名の講演が行われた。

ロシア側を代表するミナーキル所長から、経済面では資金不足が最大の問題で新しい金融制度の創設が課題との話があり、今後とも継続的に交流を深めることとした。

ウラジオストック中心街
(1992.6.29)

ウラジオストックは沿海州の州都で人口は70万人。

日本海に面し、太平洋方面を睨む極東最大の港湾（軍港）都市として発展した。

ロシア中央部に直結するシベリア鉄道の起点としても国際的な物流拠点への期待が高まっている。



ハバロフスク市街
(1992.6.30)

新潟から定期航空便で2時間。ハバロフスクは日本と最も身近な人口約60万人の都市で、アムール川とウスリー川の合流点に位置する交通の要衝である。

街は南北に走る幾筋もの台地の上に造られ、大きな樹木に覆われた緑豊かな近代都市である。

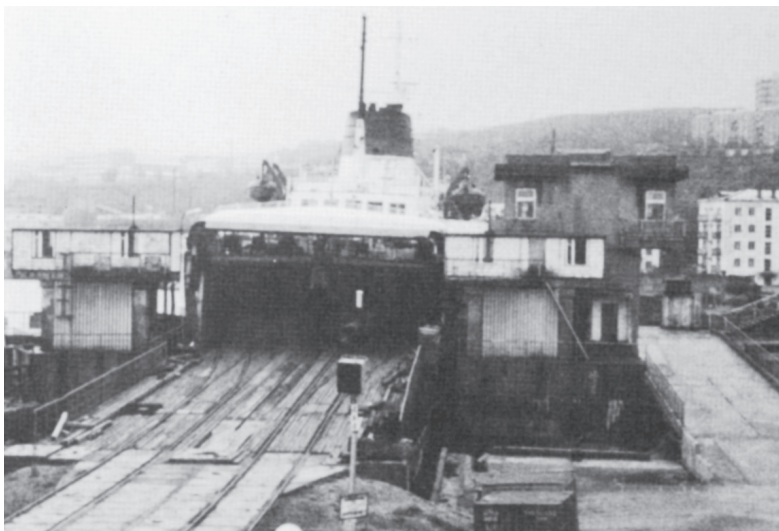


❖ グ ラ フ ❖

〈スケジュール〉

日 程	調 査 地	主 な 調 査 内 容 等
6/28～6/29	ウラジオストック	・港湾、工場及び観光資源視察
6/30～7/ 2	ハバロフスク	・ロシア科学アカデミー極東支部 経済研究所主催のセミナー参加 ・工場、観光資源、橋梁等の視察 ・商社の現地駐在員との意見交換
7/ 3～7/ 5	ユジノサハリンスク	・ユジノサハリンスク教育大学に おける小セミナーの開催 ・港湾、工場の視察

〈地 図〉



ホルムスクの連絡船
(1992.7.4)

ホルムスク（旧真岡）の市長の案内で港湾施設等を視察した。日本統治下にあつては樺太最大の港湾として整備されたところであるが、現在はすっかり老朽化し、大陸のワニノ港と結ぶ定期連絡船のみが現役を感じさせた。北海道とのフェリー航路開設が期待されている。



ユジノサハリンスク教育
大学食堂での懇親会
(1992.7.3)

ユジノサハリンスク（旧豊原）は札幌を模した整然たる街並みを誇る、人口20万人の南樺太中心都市である。当市の教育大学とロシア中央銀行サハリン支店共催のセミナーには学者や銀行職員等約40名が出席し、活発な意見交換がなされた。大学食堂での懇親夕食会では東洋学部長の朴博士やライザ支店長（女史）とウォッカを酌み交わしつつ日ソ交流の実をあげた。

事務局から

「ほくとう総研」

生後四か月。この四月に発足したばかりの「ほくとう総研」ですが、各方面のご指導とご協力を得まして順調に立上って来ております。

事務局は下図のとおりわずか七名でのスタートですが、少数精鋭、個性的で多才なスタッフが揃いました。

今年度の自主研究のメインテーマは北東地域と近隣諸国との国際交流のあり方を探るもので、既にロシア極東の現地調査を実施し、秋にはこのテーマに則したシンポジウムの開催も予定しております。

受託業務の方は、各省庁絡みの骨太の基礎的調査と個別事業のコンサルの調査を中心に、いくつかの調査活動を開始しております。

当財団は、21世紀を睨んだ長期的かつ国際的な視点と開発事業の具体化支援の両面から、北東地域の開発振興に幅広にお役に立てるよう漸次研究体制の強化に努めてまいり所存でございますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

(弔意) 当財団の設立に大変ご尽力いただいた故大槻会長に対し心から感謝申し上げます、ご冥福をお祈り致します。

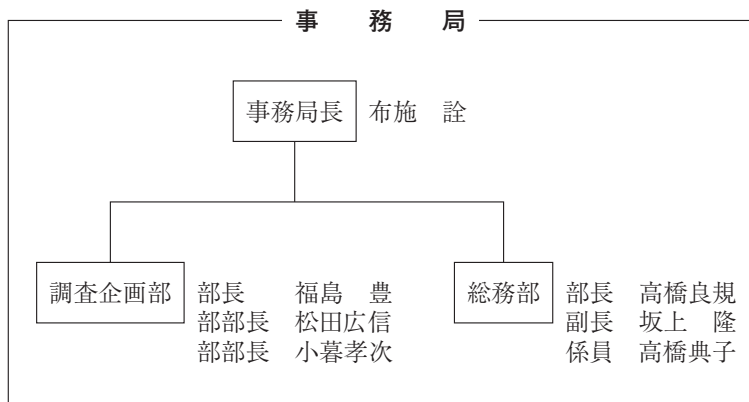
(事務局長 布施 詮)

訃報

当研究所の大槻文平会長には、予てより入院加療中でありましたが、八月九日午前零時十七分、急性心不全により逝去いたしました。

大槻会長には、当研究所の設立はもとより、その後の運営につきましても多大な尽力をいただきました。心よりご冥福をお祈り致します。

ここに生前のご厚誼を深謝し、紙面を借りまして謹んでご通知申し上げます。



〈読者の声〉のご案内

機関誌NEIT編集室では、皆さまからのご意見、ご感想をお待ちしています。

紙面で紹介してほしいテーマ、ほくとう総研の事業として企画してほしい講演会、視察会などどのような内容でも結構です。今後の紙面づくりや研究所の事業活動に積極的に反映させていただきますので、奮ってご投稿ください。

ご投稿先

東京都千代田区大手町1-9-3 (公庫ビル5F) ☎100
(財)ほくとう総研NETT編集室 宛
TEL 03-3242-1185. FAX 03-3242-1996

「ほくとう総研」シンボルマーク募集のお知らせ

ほくとう総研では、当研究所のイメージに合ったユニークなシンボル・マークを募集します。決定したマークは、統一デザインとして、研究所発行の各種刊行物などに広く活用いたします。

デザインの発表は次号の本誌で行い、また、採用された方には、事務局から素敵なプレゼントをさしあげます。奮ってご応募ください。

(応募要領)

次の事項を記入のうえ、はがきまたはファックスで、10月末日までに事務局あてご連絡ください。

- ① デザイン (ラフなもので結構です)
- ② デザインの簡単な意味
- ③ 氏名
- ④ 所属、役職
- ⑤ 所属先住所、電話番号

(応募先)

「ほくとう総研」デザイン係
(応募先住所、ファックスNo.は、「読者の声」のご案内)欄参照)

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

創刊号 (1992.8)

編集・発行人：布施 詮
編集スタッフ：高橋良規 坂上 隆 太田 浩
高橋典子

発行：(財)北海道東北地域経済総合研究所
東京都千代田区大手町 1-9-3
(公庫ビル5F) ㊤100
TEL 03-3242-1185
FAX 03-3242-1996

禁無断転載

編集後記

□ほくとう総研機関誌「NETT」
創刊号をお届けします。

□当研究所も、4月17日に設立して
はや4ヶ月余りがたちました。この
間株価は、日経平均でピーク時の4
割まで下がるなど、新聞では更なる
景気対策、財政政策の必要性が紙面
を賑わせているなど、景気の先行き
が懸念されます。

□当研究所と云えば、6月1日の第
1回理事会・評議員会を終え、各事
業活動も順調に進みつつあります。

□このような中で、設立・運営に多
大なご尽力をいただいた大槻会長が
去る8月9日ご逝去されましたこと
は、誠に残念としか言いようがあり
ません。大槻会長には遠くから、今
後の当研究所の進路を見守っていて
いただきたいと思います。

(S) ご冥福をお祈り申し上げます。

NETT (ネット) — North East Think Tank of Japan

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185 FAX 03-3242-1996